

## 自己評価報告書(最終報告)

コース等名

教員養成特別コース

記載責任者

木下 光二

## ■平成25年度の目標に対する自己点検・評価

## I. 学長の定める重点目標

## I-1. 教員就職率向上方策について

本学は第二期中期目標・中期計画において、「学士課程において教員就職率を70%以上にする」と明記している。教師を目指す学生が一人でも多く自己の進路希望を実現できるよう、この数値目標を達成するのはもちろんのこと、より一層教員就職率を上げるため、貴専攻・コースではどのような取り組みを行うか。具体的な方策を示してほしい。

## 1. 目標・計画

学校教育実践コースにおいては、本年度最高学年が3年生となる。6年一貫コースであることから、大学院教員養成特別コースで既に採用試験に合格している大学院2年生との交流を図ったり、授業参加を実施したりすることで、教職への意識を高めたり、採用試験に向けての心構えや学習方法について学べるようにする。また、教員養成特別コースにおいては、学校現場の管理職や教育委員会での指導主事・管理主事を務めた実務家教員の経験を生かしたコース独自の採用試験対策を実施することとしている。

## 2. 点検・評価

学部学校教育実践コースにおいては、新4年生に対しての教職大学院教員養成特別コースのガイダンスを実施したところであり、新3年生のゼミ担当も決まったところである。本学部コースにおいては、鳴門市内のボランティア教育活動をもとに、学生自身が課題を見つけ卒業論文を作成するというコース独自の試みを実施しているところである。また、教職大学院においては、本年度、カリキュラムの改変を実施し、より実践力のある教員の養成に努めている。教員養成特別コースにおいても、教職課程開発演習等の授業を開設したり、コース独自の採用試験対策である「100パーセント合格プラン」を実施し、全力を挙げて取り組んだ。結果として、平成26年3月25日現在、修了生11名のうち、都道府県による正規採用が6名、臨時採用が5名となっており(うち1名は、教育支援員としての採用である)、教員就職率は、91%となっている。このことから、大学院生自身の努力はもとより、コース教員のサポートによる年度目標は十分に達成できたと考える。

## Ⅱ. 分野別

### Ⅱ－1. 教育・学生生活支援

#### 1. 目標・計画

22年度より、教職大学院のカリキュラムを変更し、より、院生の個々のニーズに対応できる形とした。更に平成25年度は教職大学院のカリキュラムが改善され、「チーム総合演習」など、教職大学院現職教員との共通科目が新設された。本コースの学生が、大学教員はもとより、現職コースで学ぶ先生方や学部生とも協働的に交わることで、授業実践力やカリキュラム開発力などを学べるようにしたい。また、前述したことであるが、採用試験対策として、コース独自の面接や集団討論などを実施する。

#### 2. 点検・評価

前述したように、部学校教育実践コースにおいては、鳴門市内のボランティア教育活動をもとに、学生自身が課題を見つけ卒業論文を作成するというコース独自の試みを開始したところである。3年生のうちから、ゼミ担当を決め、ゼミ担当のもと、それぞれの実践研究が深まるようにゼミ指導を中心とした学生のサポートを継続的に行っている。また、大学院教員養成特別コースにおいても、1年次生の附属学校における基礎インターンシップ実習、2年次生における鳴門市内の総合インターンシップ実習が上手く機能するように、ゼミ指導を中心に支援を行った。今年度は特に鳴門市内での実習評価が高く、本コースが6年にわたって取り組んできたことがよい結果となって表れつつあることを実感している。

### Ⅱ－2. 研究

#### 1. 目標・計画

それぞれが独自に研究を進めるとともに、教職大学院における教員養成コースのカリキュラムや学校教育実践コースと連動する6年一貫コースのカリキュラムについて研究を進める。

#### 2. 点検・評価

それぞれが独自に研究を進めるとともに、教職大学院における教員養成コースのカリキュラムや学校教育実践コースと連動する6年一貫コースのカリキュラムについて研究を進めた。

## Ⅱ－3. 大学運営

### 1. 目標・計画

各自、委員として、学内の各種会議に出席し、職務を遂行する。

### 2. 点検・評価

本年度、教職大学院の人員配置を行い、教員養成特別コースのスタッフは10名となった。教職大学院専攻長、副専攻長としての公務はもとより、各委員会や各会議での責務を果たし、本学に貢献している。

## Ⅱ－4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

### 1. 目標・計画

本コースは教育支援講師・アドバイザー制度による講師派遣の件数が多い。25年度も継続し、地域の学校への支援を進める。

附属幼稚園や附属小学校とも連携を進めており、附属幼稚園ではコース教員の2名が、研究協力者となり、定期的に幼稚園を訪ねて合同研究を行っている。附属幼稚園は文部科学省の研究開発指定を受けて幼小接続のカリキュラム作成に取り組んでいるが、1名は研究開発の運営指導委員長となって研究に携わっている。また附属小学校とは、コース教員の2名が、生活科と理科の研究協力者となり、授業研究会に講師として参加するなどして、共同研究を行っている。継続して連携の強化を図りたい。

### 2. 点検・評価

本年度は、本コース1年次生のインターンシップ実習を附属小学校及び附属中学校で実施した。附属学校と協力し、本コースの大学院生の力量形成はもとより、お互いの教育活動向上のために取り組み、先日両者による振り返りを行ったところ、課題はあるものの成果も見られた。大学院生の授業評価でも、7項目中6項目で4.0以上の得点を得ている。また、附属幼稚園の合同研究者として2名、附属小学校の合同研究者として2名の者が携わり、研究発表会や研究開発も協力して行った。以上のことから、附属学校園との連携を推進できたと捉えている。一方、本コースは教育支援講師・アドバイザー制度による講師派遣の件数が多く、25年度も継続して、地域の学校への支援を進めたことから社会貢献も果たせたのではないかと捉えている。

### Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度、学校教育実践コースの学生が3年生となり、附属小学校での教育実習を実施した。本コースには附属小学校での勤務経験がある教員もいるが、9月に実施された教育実習では、可能な限り、本コースの教員が附属小学校に足を運び、学生の様子を見守るようにし、学部生との関係向上や教育実践の向上を図った。また、本年度は、鳴門市内の小学校と協力し、本コース学部3年生のボランティアによる教育支援活動を開始した。公立小学校の学校現場に入り、教育活動を支援することで、学生の児童理解や教育実践力向上を図っている。

一方、教員養成特別コースにおいては、教職大学院カリキュラムの改変に伴い、教職基礎力開発演習等の授業を開始したり、本コース独自の採用試験対策「100パーセント合格プラン」を実施したりするなど、教員就職率向上にむけて、懸命の努力を行った。26年3月末現在、11名中10名が正規採用及び臨時採用、残り1名が教育支援員として勤務する予定である。